

【資料編】

◆策定経過等

- ・経過（座談会開催，検討委員会開催，パブリックコメント）
- ・東海村農業振興計画策定委員会設置要綱
- ・策定委員会名簿
- ・策定委員による提言

◆営農モデル

- ・部門別農業経営モデル(水田：稲(単作)，稲十麦，稲十大豆，稲十加工甘藷など)，(畑：甘藷，加工用甘藷，露地野菜，施設栽培など)
- ・経営モデルごとに経営分岐点を示す

◆土地利用計画等

- ・村内の営農実態マップ
- ・農振農用地の地図
- ・都市計画図(市街化区域と調整区域)
- ・東海村緑の基本計画に描かれた水系図，植物分布図

◆東海村農業に関する意識調査

- ・東海村農業振興に関するアンケート調査の概要（農家アンケート）
- ・東海村農業振興に関するアンケート調査の概要（消費者アンケート）
- ・集落座談会の結果

◆用語の解説

- ・農業関係用語の説明
- ・農業に関する法令等の名称及び概要

◆補助事業一覧

◆東海村農業の概要

1. 東海村の概要

東海村は水戸市の北東へおよそ 15 k mに位置し、久慈川の南側に位置し、と低地は沖積層で真崎浦、細浦等の水田地帯となっています。台地は洪積層で中丸畑総などの畑地と平地林を構成し、東は緩やかに傾斜して太平洋に面しています。気候は温暖湿潤気候のおおむね温和で、比較的自然条件に恵まれています。

2. 農業の現状

水田においては、米や麦・大豆・野菜などの転作作物が生産されていますが、農業者の高齢化や後継者不足により不作付地が増え耕地利用率は低下傾向にあります。

米については、過剰基調にあることから価格が下落傾向にあり、有利販売できる産地体制の整備が必要となっています。

転作作物において、麦や大豆等の土地利用型作物は生産調整規模に左右され変動してきました。また、自己保全管理など必ずしも生産に結びついていない状況にあります。

農業生産の基盤については、早くから区画の大型化、農道整備、パイプライン化等が行われてきましたが、一部地域においては、湿害等に苦しんでおり、当該地域では飼料用米や加工米等の作付けにより生産調整を推進する必要があります。また、耕地利用率を維持・向上させるため地域の担い手に対する耕地の利用集積を図る必要があります。

2-1 農家数、土地持ち非農家数の状況

2010 年農林業センサスによると、東海村の総農家数は 820 戸であり、うち販売農家数は 483 戸です。販売農家が総農家に占める割合は 59%であり、茨城県全体での同割合（69%）を下回っています。

さらに、東海村の販売農家のうち、農業所得が農外所得を上回りかつ年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員（※1）がいる「主業農家」の数は 44 戸であり、総農家数の僅か 5%に過ぎません。この割合は、茨城県全体の同割合（14%）を大きく下回っています。

主業農家 44 戸に農外所得が農業所得を上回る「準主業農家」77 戸を加えた、年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員がいる農家数は 121 戸、総農家数の 14%にとどまっている。年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員がいない「副業的農家」が 362 戸であり、村内の大半の農家では、65 歳以上の高齢世帯員によって営農している現状にあります。

また、自給的農家数は 337 戸（41％）であり、農家全体に大きな割合を占めています。

また、上記農家数の外数として、土地持ち非農家が 324 戸存在しており、これは農地所有者数（農家数と土地持ち非農家数の合計と仮定）の 28％を占めています。

表2-2-1 農家数・土地持ち非農家数(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	自給的農家			自給的農家	土地持ち 非農家
			主業農家	準主業農家	副業的農家		
東海村(戸)	820	483	44	77	362	337	324
構成比(%)	100%	59%	5%	9%	44%	41%	28%
茨城県(千戸)	103	71	15	15	41	32	51
構成比(%)	100%	69%	14%	15%	40%	31%	33%

資料:2010年農林業センサス

注:「土地持ち非農家」の構成比は、「総農家」と「土地持ち非農家」の和に占める構成比。

2-2 耕地面積

農林業センサス（2010 年）における東海村の経営耕地面積は 618ha であり、うち販売農家が 552ha（89％）、自給的農家が 66ha（11％）を耕作しています。茨城県全体と比較して、経営耕地面積に占める販売農家の耕作面積率が低く、自給的農家の耕作面積率が高くなっています。

販売農家の経営耕地の地目別の構成をみると、田が 285ha、畑が 255ha、樹園地が 13ha となっており、樹園地はごく少面積です。また、田・畑の構成割合が、おおよそ半々となっていることに特徴があります。

販売農家の 1 戸あたり経営耕地面積は 114a であり、茨城県全体（1 戸あたり経営耕地面積 164a）と比較して、小規模な農業が行われているといえます。なお、

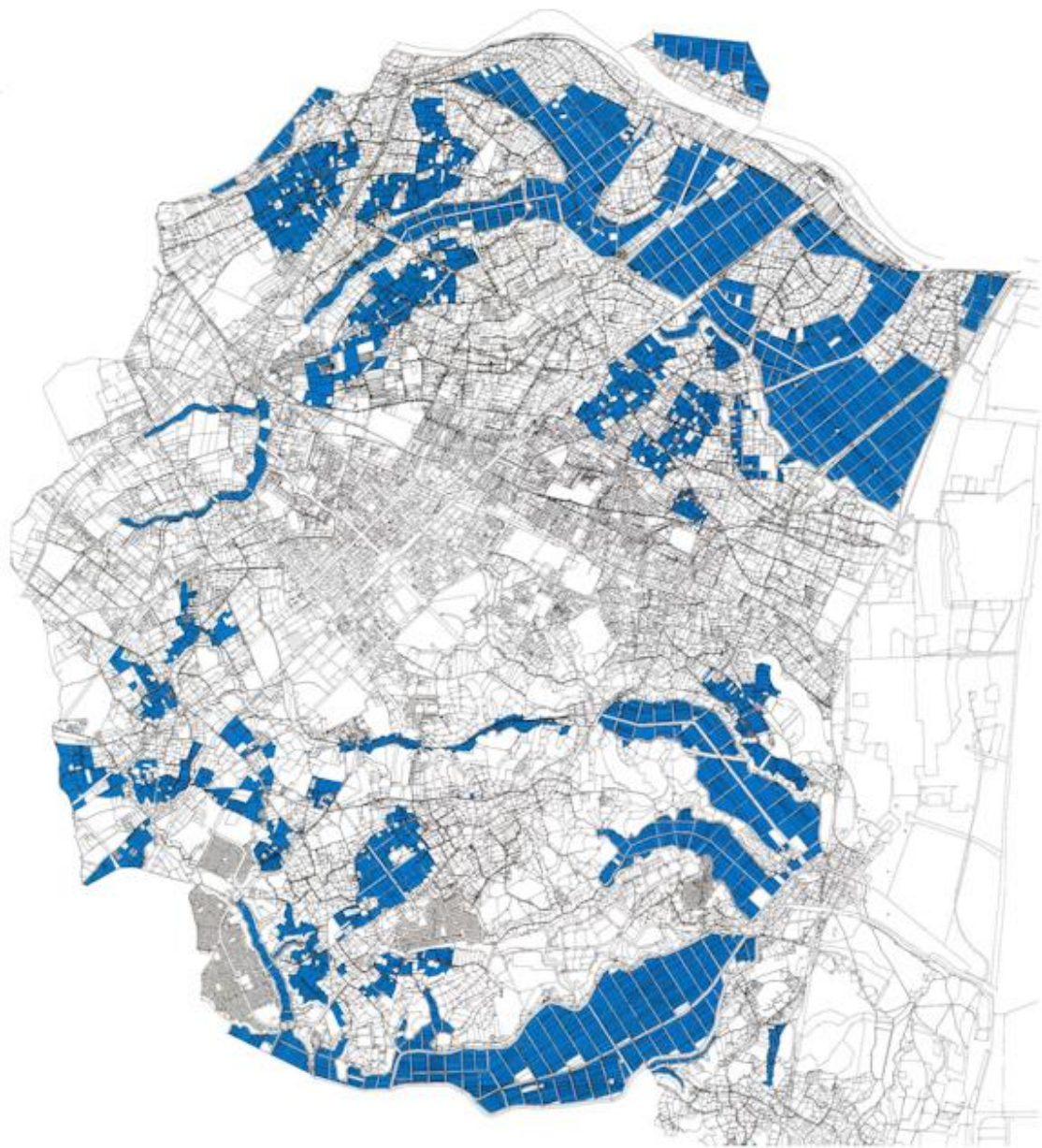
表2-2-2 販売農家・自給的農家の経営耕地面積(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	自給的農家			自給的農家
			田	畑	樹園地	
東海村(ha)	618	552	285	255	13	66
構成比(%)	100%	89%	52%	46%	2%	11%
茨城県(千ha)	123	117	73	39	5	6
構成比(%)	100%	95%	62%	34%	4%	5%

資料:2010年農林業センサス

注:「田」「畑」「樹園地」の構成比は、販売農家の経営耕地面積に占める構成比。

◆土地利用計画等



東海村の農振農用地（H26 時点）

◆東海村農業に関する意識調査

東海村農業振興に関するアンケート調査の概要（農家アンケート）

1. アンケート概要

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| 1) アンケート期間 | : 平成 26 年 10 月 14 日～10 月 31 日 |
| 2) アンケート対象者 | : 村内の J A 常陸組合員（土地持ち非農家を含む） |
| 3) 配布実績 | : 9 0 0 件 |
| 4) 回答実績 | : 1 6 3 件 |
| 5) 回収率 | : 1 8 % |

農家アンケートの回収数は 163 名であった。アンケート結果の取り扱いにおいて、対象者に対してアンケートの回収率が極めて低かったことに留意する必要がある。

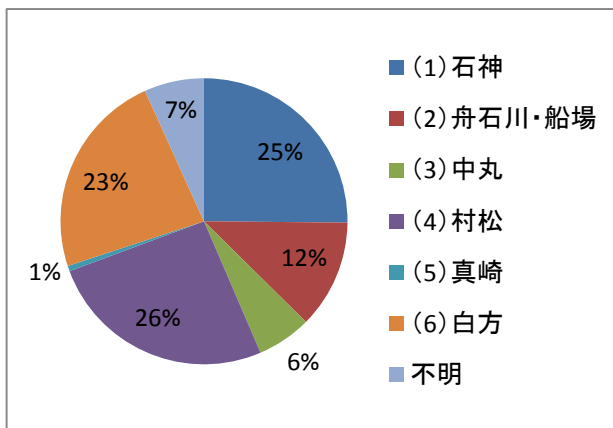
地区別にみると回収率に偏りがある。とくに真崎地区の回収数は僅か 1 件である【問 2】。

【問 2】地区別回答者数と回収率（※）

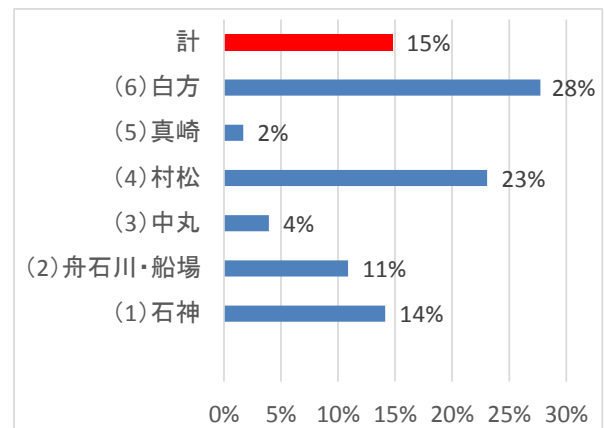
項目	件数 ①	割合	回収率 ①/②	2010年農林業センサス			
				母数計 ②	農業 経営体	自給的 農家	土地持 非農家
(1)石神	41	25%	14%	290	124	106	60
(2)舟石川・船場	20	12%	11%	184	85	47	52
(3)中丸	10	6%	4%	254	124	65	65
(4)村松	42	26%	23%	182	78	55	49
(5)真崎	1	1%	2%	59	11	25	23
(6)白方	38	23%	28%	137	63	39	35
(不明)	11	7%					
計	163	100%	15%	1,106	485	337	284

※地区別 J A 組合員数が不明のため、2010 年農林業センサス調査における「農業経営体」「自給的農家」「土地持ち非農家」の総数を母数と仮定して地区別回収率を算出。

【サンプルの地区別構成割合】



【2010 センサスデータを母数と仮定した地区別回収率】



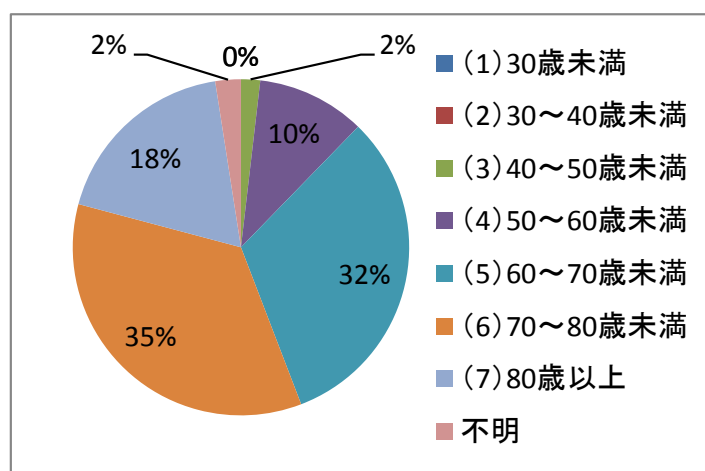
2. 結果の概要

(1) 労働力

- ・60歳以上の回答者がサンプル全体の85%であり【問1】、高齢化がきわめて進行していることが再確認できる。
- ・家族労働力が1人の農家、いわゆる「ワンマン・ファーム」がサンプル全体の4割を占めている【問4・問5組み替え】
- ・常時あるいは臨時の雇用労働力を導入している農家数は16戸で、サンプル全体の10%にすぎない。大半の農家は、家族労働力のみで営農している。雇用労働力導入農家の大半は臨時雇用の方のみ導入（12戸）であり、農繁期の方の雇用が主体となっている。【問5】

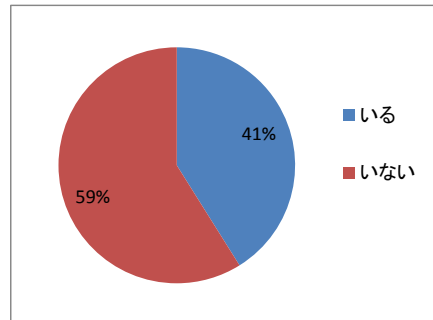
【問1】年齢別回答者

項目	件数	割合
(1) 30歳未満	0	0%
(2) 30～40歳未満	0	0%
(3) 40～50歳未満	3	2%
(4) 50～60歳未満	17	10%
(5) 60～70歳未満	52	32%
(6) 70～80歳未満	57	35%
(7) 80歳以上	30	18%
不明	4	2%
計	163	100%



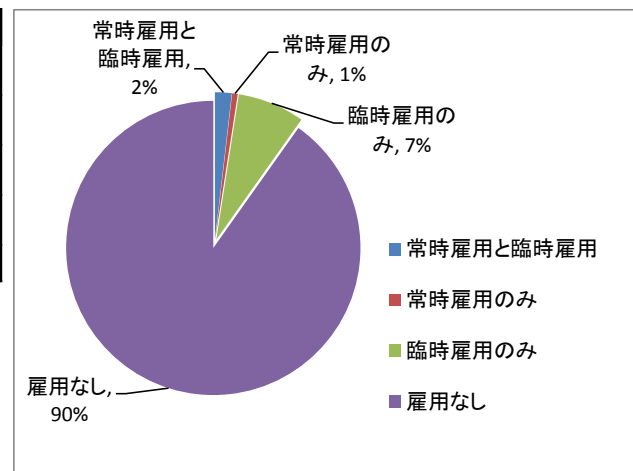
【問４・問５組み替え】回答者以外の家族労働力の有無

項目	件数	割合
いる	67	41%
いない	96	59%
計	163	100%



【問５】雇用労働力の有無

項目	件数	割合
常時雇用と臨時雇用	3	2%
常時雇用のみ	1	1%
臨時雇用のみ	12	7%
雇用なし	147	90%
計	163	100%

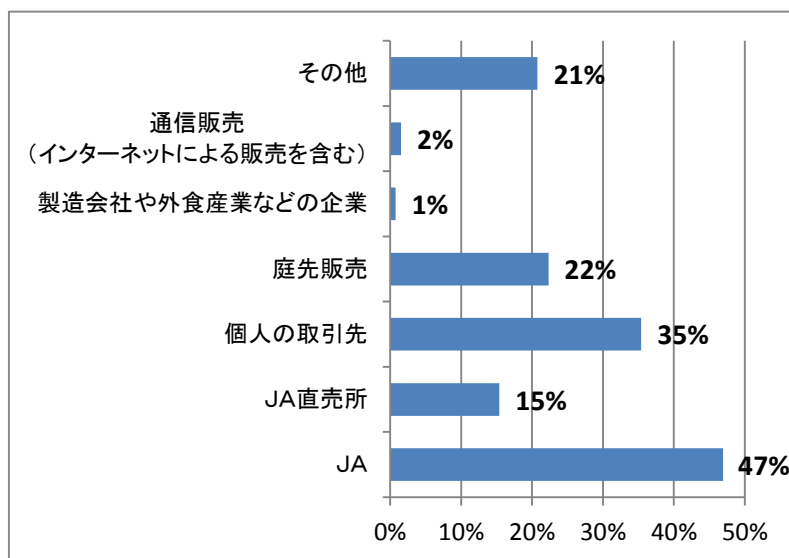


(２) 出荷先

- ・出荷先は多様で、複数の出荷先を持つ農家も多い。最も選択されているのはＪＡ（４７％）であるが、次いで、個人の取引先（３５％）、庭先販売（２２％）が上位で、組織的な販路に頼らず、個人での販路確保を行っている実態が窺える。これと比較して、ＪＡ直売所へ出荷している農家割合は小さくなっている（１５％）。また選択枝に設けた企業への販売（１％）や通信販売（２％）は、現状では一般的な販路とはなっていない。【問６】

【問６】作物の主な出荷先（複数回答）

項目	件数	割合
JA	61	47%
JA直売所	20	15%
個人の取引先	46	35%
庭先販売	29	22%
製造会社や外食産業などの企業	1	1%
通信販売 (インターネットによる販売を含む)	2	2%
その他	27	21%
問6の回答者人数	130	100%



(3) 今後の経営意向【問7】

- ・農地の受け手は極めて少ない。「経営規模を拡大したい」の回答者は、全体のなかで僅か4人(2%)であった。
- ・経営規模拡大意向農家4戸の概要は以下の通り。

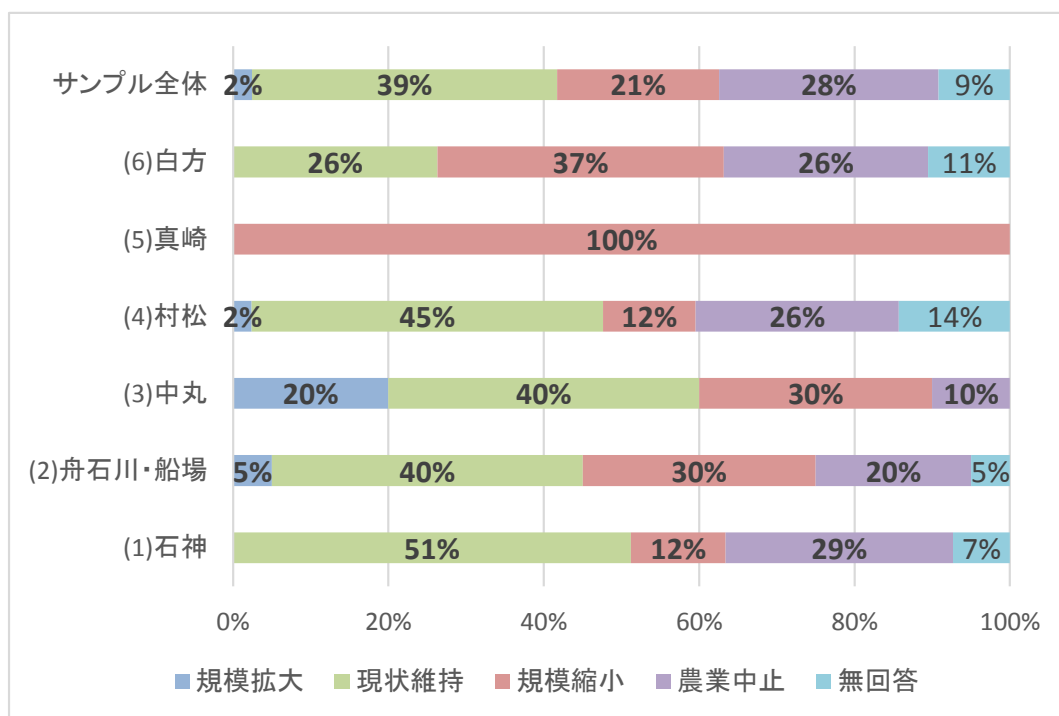
- ① 村松地区, 60歳代, 田 142a (うち 85a 借地) 畑 0.8a, II 兼 (家族労働力 2 人)
- ② 中丸地区, 50 歳代, 田 23a 畑 540a (全て自作地), 専業 (家族労働力 3 人, 常雇 1 人, 臨時雇 15 人)
- ③ 中丸地区, 50 歳代, 田 60a 畑 60a (全て自作地), I 兼 (家族労働力 1 人)
- ④ 舟石川・船場地区, 60 歳代, 畑 200a (全て自作地), 専業 (家族労働力 2 人, 常雇 1 人, 臨時雇 2 人)

※①は田作のウェイトが高い農家であり, 田の拡大意向と考えられるが, 60 歳代の家族労働力のみの II 兼農家であり, 拡大面積は限られると推測される。一方、②④は雇用労働力も導入している畑作のウェイトが高い農家であり, 畑の拡大意向と考えられる。③の拡大希望地目はアンケートからは推量不明。

- ・石神地区・真崎地区・白方地区ではアンケート回答者に農地の受け手が不在。
- ・一方, 農地の出し手は多い。経営規模縮小・離農意向を示した回答者が半数以上。農地の供給過多により, 今後, 遊休農地の増大が危惧される。
- ・農地の供給圧力が最も強いのは白方地区 (農地の出し手が回答者の 63%) であり, 農地の受け手もゼロであったことから, 今後の農地保全が最も危ぶまれる地区である。

【問 7】 今後の経営規模に関する意向

	規模 拡大	現状 維持	規模 縮小	農業 中止	無回 答	総計
(1)石神		21	5	12	3	41
(2)舟石川・船場	1	8	6	4	1	20
(3)中丸	2	4	3	1		10
(4)村松	1	19	5	11	6	42
(5)真崎			1			1
(6)白方		10	14	10	4	38
不明		2		8	1	11
総計	4	64	34	46	15	163



(4) 経営の今後の取り組み

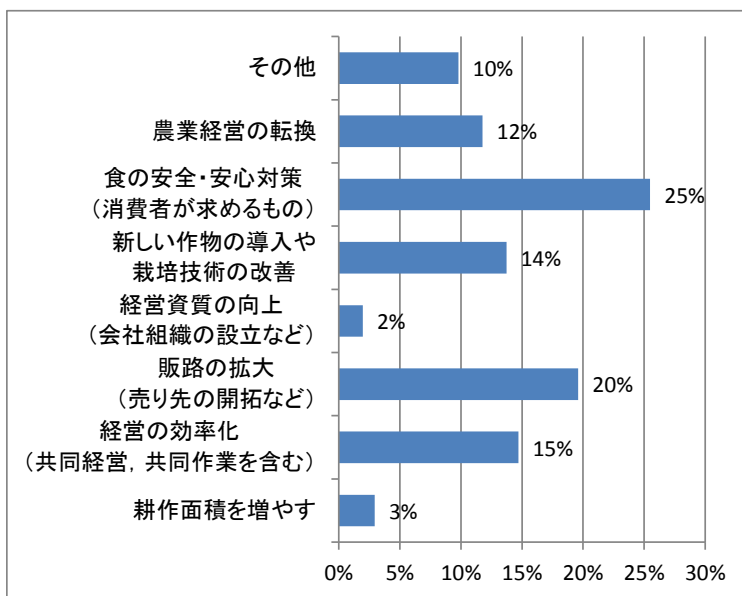
- ・自身の経営に必要な今後の取り組みとしては、「消費者が求める食の安全・安心対策」(25%)、「販路の拡大」(15%)が上位を占めた。耕地面積の拡大志向は極めて乏しく(3%)、現状の経営規模での農業所得の確保を志向していると考えられる意見が多かった。【問 8】。
- ・売れる農作物のために必要な取り組みとしては、「地産地消の推進」(25%)、「消費者との信頼関係」(20%)が上位を占め、地元消費者との信頼関係を構築し、地産地消をさらに推進していく方向性については一定の支持が得られるものと考えられる。【問 9】
- ・一方で、「特別栽培」(13%)、「高付加価値化」(9%)についても一定数の回答がみられた。これら差別化、付加価値化の取り組みに意欲があると考えられる

農家に対しては、生産技術取得や販路開拓等での支援も検討する必要がある。

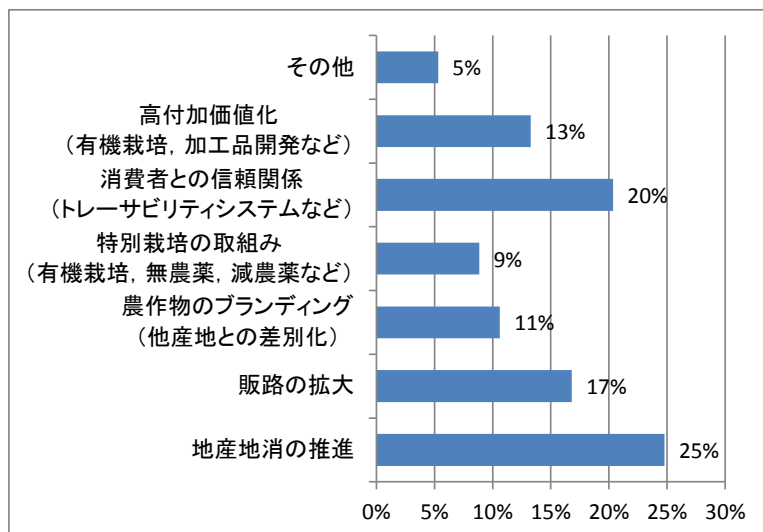
【問 9】

【問 8】(自身の経営の) 今後の取り組みとして何が必要か (2 つまで複数回答)

項目	件数	割合
耕作面積を増やす	3	3%
経営の効率化 (共同経営, 共同作業を含む)	15	15%
販路の拡大 (売り先の開拓など)	20	20%
経営資質の向上 (会社組織の設立など)	2	2%
新しい作物の導入や 栽培技術の改善	14	14%
食の安全・安心対策 (消費者が求めるもの)	26	25%
農業経営の転換	12	12%
その他	10	10%
計	102	100%



【問 9】「売れる農作物」のためにどんな取り組みが必要か (2 つまで複数回答)

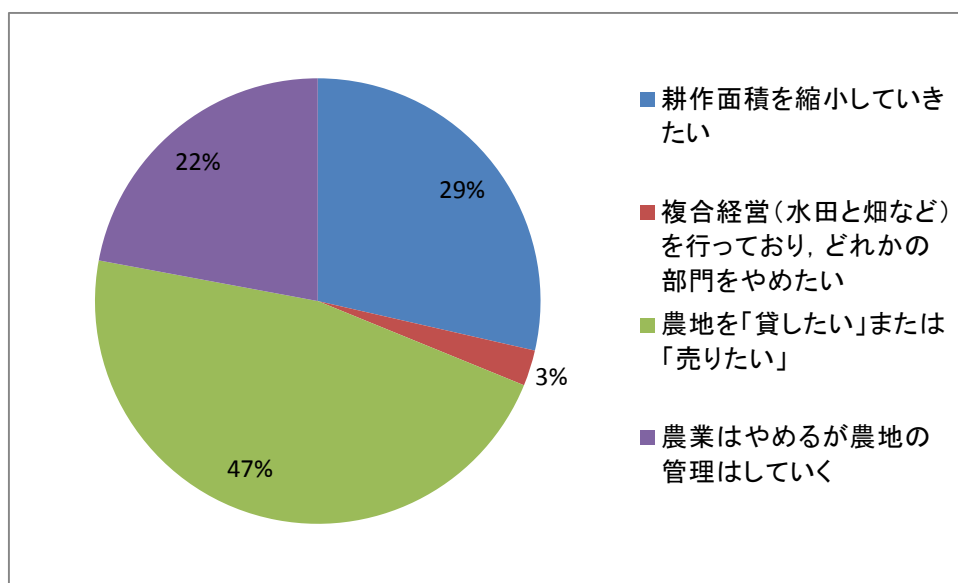


- ・「農地を貸したいまたは売りたい」の回答割合が 47% と半数近くを占めた。これらの農地の受け手がみつからず、流動化が進まないまま耕作が中止された場合、荒廃農地の増大が危惧される。
- ・一方で、「農業はやめるが農地の管理はしていく」の回答割合が 22% を占めている。農地の資産保有意向と理解できる。これらの農地については、管理の継続によって荒廃農地化は回避できようが、農地の有効活用の観点からは流動化を図っていくことが望ましい。

・上記については、経営縮小・中止農家がきわめて多いため、喫緊の課題となる。

【問 10】経営規模縮小・農業中止を希望する農家の今後の意向

項目	件数	割合
耕作面積を縮小していきたい	22	29%
複合経営（水田と畑など）を行っており、どれかの部門をやめたい	2	3%
農地を「貸したい」または「売りたい」	36	47%
農業はやめるが農地の管理はしていく	17	22%
計	77	100%



（６）耕作していない所有農地

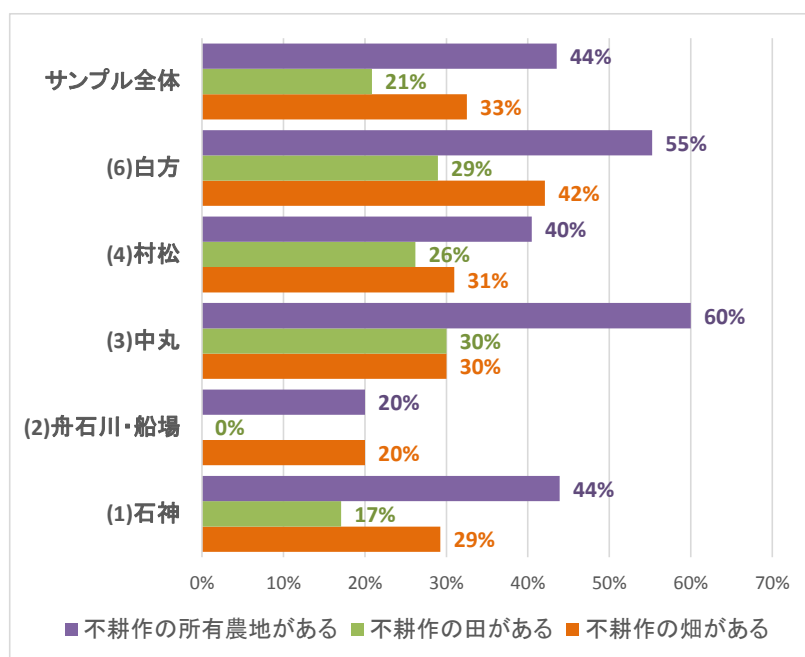
- ・耕作していない所有農地がある回答者の割合は 44%。地目別にみると、不耕作田がある回答者の割合が 21%、不耕作畑のある回答者の割合が 33%であり、畑の方が不耕作となる傾向がやや強い。【問 11-a】
- ・地区別にみると、耕作していない所有地がある回答者の割合は、中丸地区（60%）、白方地区（55%）で大きい。一方、舟石川・船場地区（20%）では比較的小さい。【問 11-a】
- ・耕作していない所有農地の管理率は、地目別にみると田が 50%（456a／920a）、畑が 73%（1,228a／1,672a）となっており、不耕作になった田の管理は放棄される傾向が強い。【問 11-b】
- ・不耕作になった田の管理率を地区別にみると、最も高い白方地区では 74%であるが、他地区は平均より低くなっている（村松地区 43%、中丸地区 25%、石神地区 8%）。地区座談会でも言及があったように、小区画田や法面管理の負担が大きい傾斜田について耕作が放棄されているものと推測される。【問

11-b】

- ・耕作していない理由として、労働力要因が最も多く回答された（35%）。次いで土地条件（19%）、農産物価格（17%）が理由として挙げられた。【問 12】

【問 11-a】 耕作していない所有農地

	不耕作の所有農地がある		不耕作の田がある		不耕作の畑がある		サンプル数
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
(1)石神	18	44%	7	17%	12	29%	41
(2)舟石川・船場	4	20%	0	0%	4	20%	20
(3)中丸	6	60%	3	30%	3	30%	10
(4)村松	17	40%	11	26%	13	31%	42
(5)真崎	0	0%	0	0%	0	0%	1
(6)白方	21	55%	11	29%	16	42%	38
不明	5	45%	2	18%	5	45%	11
サンプル全体	71	44%	34	21%	53	33%	163

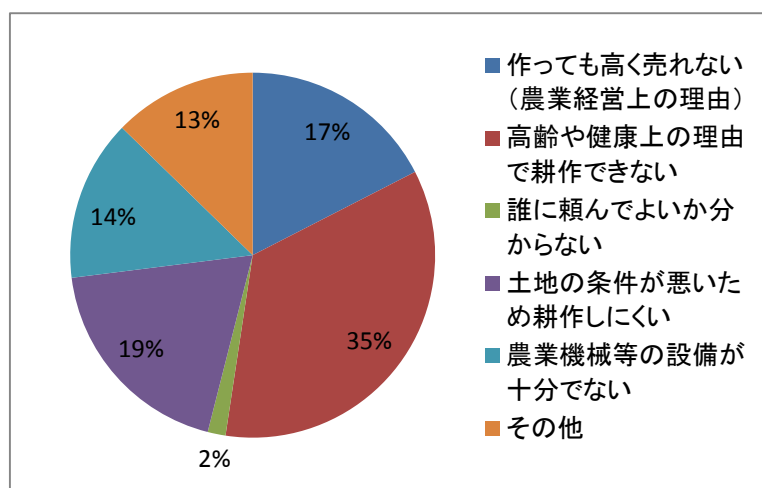


【問 11-b】 地目別の不耕作農地面積と管理率

	不耕作の田			不耕作の畑		
	面積(a)	うち管理 面積(a)	管理率	面積(a)	うち管理 面積(a)	管理率
(1)石神	121	10	8%	193	192	100%
(2)舟石川・船場	0	0	—	260	190	73%
(3)中丸	40	10	25%	67	17	25%
(4)村松	210	90	43%	223	156	70%
(5)真崎	0	0	—	0	0	—
(6)白方	442	326	74%	638	421	66%
不明	107	20	19%	292	252	86%
サンプル全体	920	456	50%	1,672	1,228	73%

【問 12】 耕作していない理由

項目	件数	割合
作っても高く売れない(農業経営上の理由)	11	17%
高齢や健康上の理由で耕作できない	22	35%
誰に頼んでよいか分からない	1	2%
土地の条件が悪いため耕作しにくい	12	19%
農業機械等の設備が十分でない	9	14%
その他	8	13%
計	63	100%

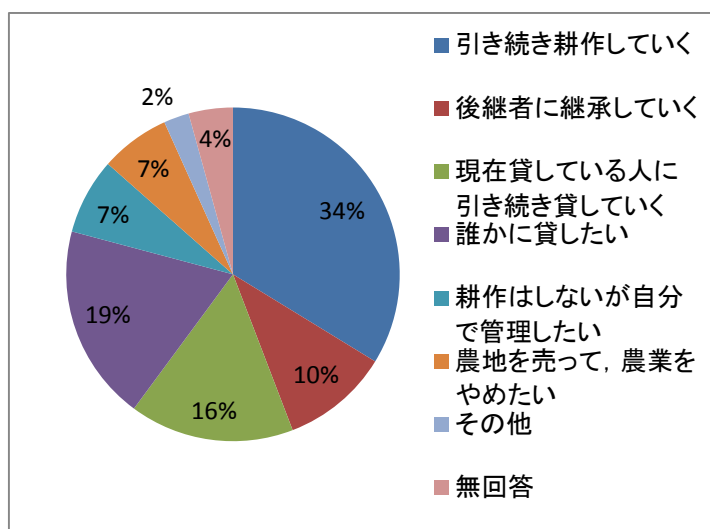


(7) 耕作地・所有地の5年後の想定【問13】

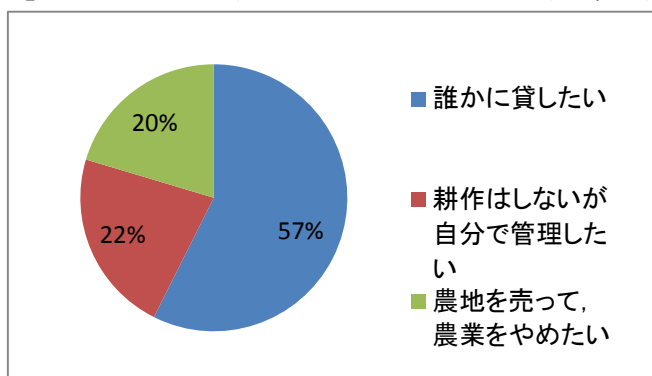
- ・(後継者への継承を含めて)自分の経営で耕作していくとの回答は46%であり、半数を下回った。
- ・そのほかの回答選択枝で、すでに農地の借り手を確保している農家を除く、今後の耕作中止希望農家(54人)の希望をみると、貸借希望が31人(57%)、貸借・売却を行わず管理12人(22%)、売却希望が11人(20%)となった。前者2つについては農地の流動化を図っていく必要がある。売却希望についての多くは転用売却希望と考えられることから、スプロール的な転用とならないような取り組みが必要である。

【問13】耕作(または所有)農地の5年後の想定

項目		件数	割合	①に占める割合
自分の経営で耕作を継続	引き続き耕作していく	55	35%	
	後継者に継承していく	17	11%	
現在貸している人に引き続き貸していく		26	17%	
今後5年間に耕作中止が想定される農家①	誰かに貸したい	31	20%	57%
	耕作はしないが自分で管理したい	12	8%	22%
	農地を売って、農業をやめたい	11	7%	20%
その他		4	3%	
計		156	100%	



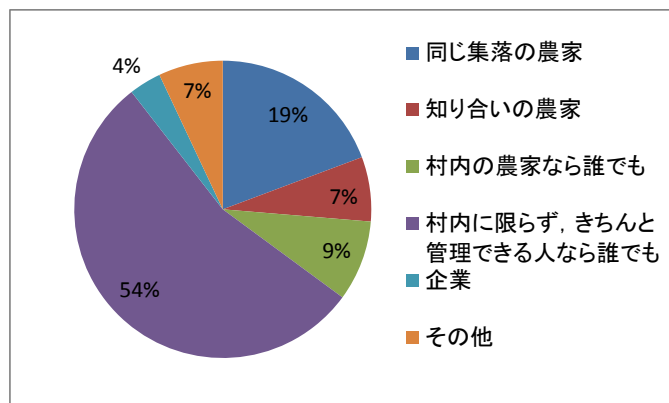
【今後 5 年間に耕作中止が想定される農家の所有農地に対する意向】



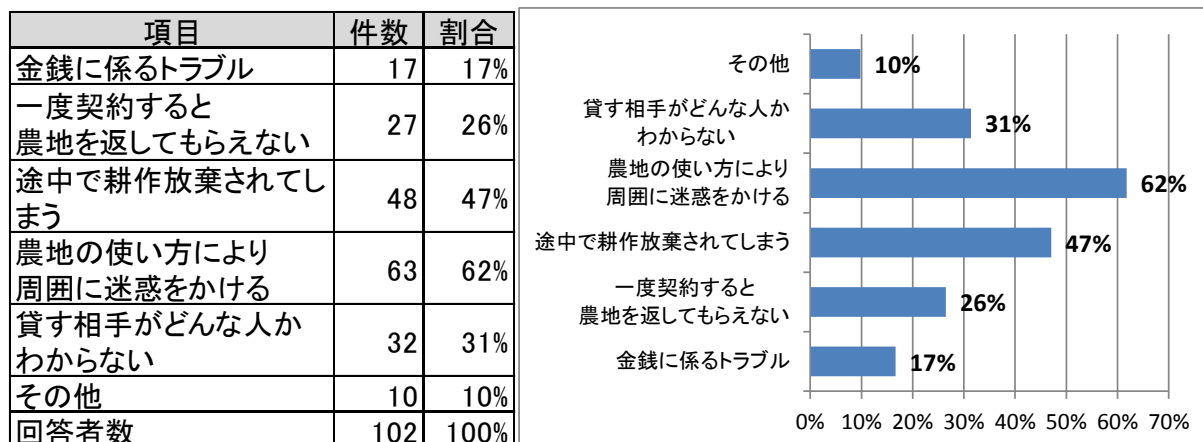
- ・農地を貸す相手は、「村内に限らず、きちんと管理できる人なら誰でも」良いとの回答が過半を超えた。「同集落」「知り合い」など、顔が見える相手への貸与希望は全体の 4 分の 1 程度に止まった。【問 14】
- ・農地の貸出に当たって不安な点としては、周囲の農地への影響が気かりで、借り手の農地の使い方を危惧する意見が最も多かった。関連するが、借り手の耕作中止による耕作放棄も懸念されている。また、農地を返してもらえないことを懸念する回答も一定数みられた。村が公社として借り手に参入した場合、貸し手が持っているこれらの懸念は払拭される可能性が高い。【問 15】

【問 14】 どんな人になら農地を貸すことができるか

項目	件数	割合
同じ集落の農家	11	19%
知り合いの農家	4	7%
村内の農家なら誰でも	5	9%
村内に限らず、きちんと管理できる人なら誰でも	31	54%
企業	2	4%
その他	4	7%
計	57	100%



【問 15】 農地を貸すときに不安に思うこと

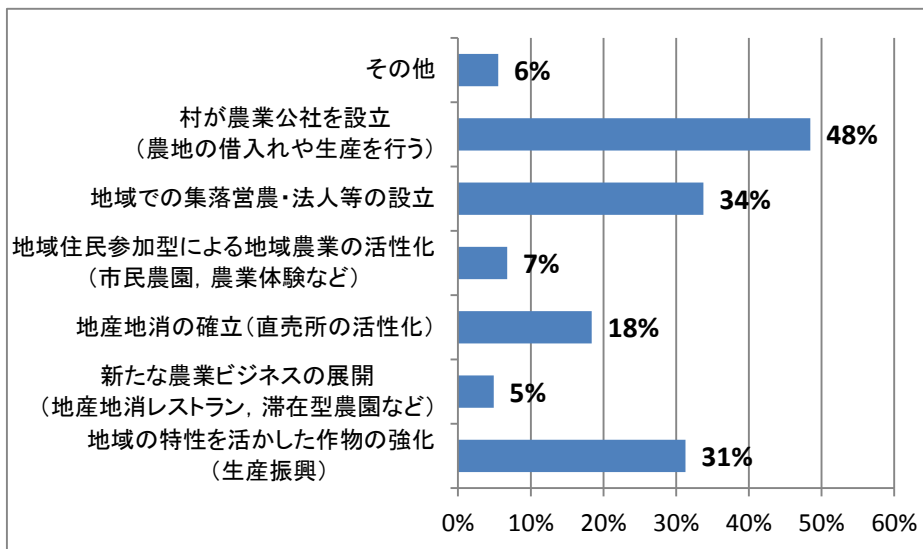


(9) 地域農業の存続に必要な新しい農地の受け手について

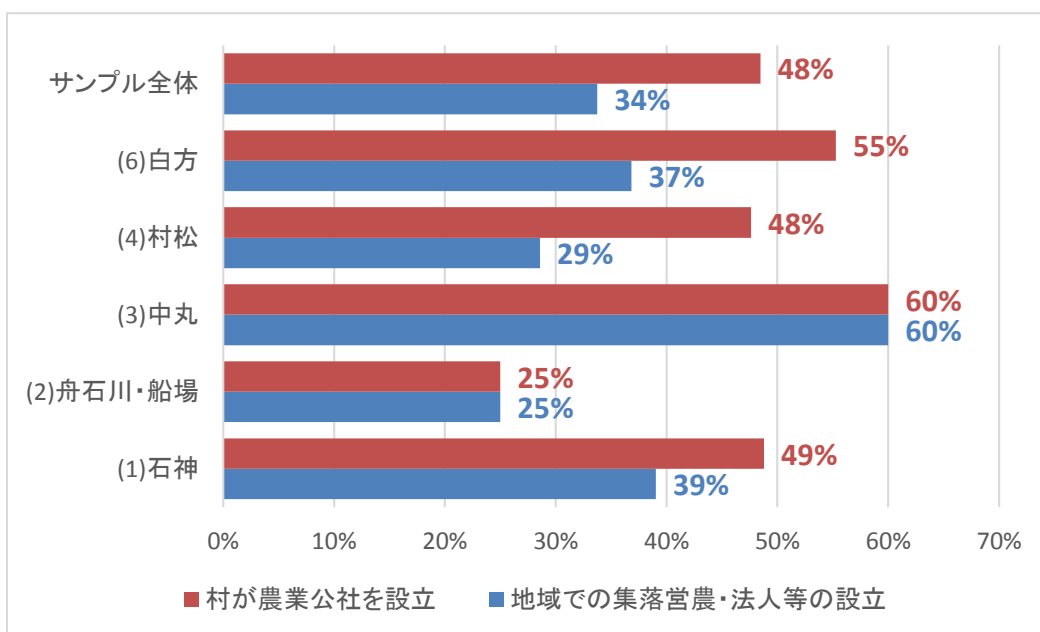
- ・農地の借入や生産を行う, 村の農業公社の設立に対して半数弱の支持が得られている。(全サンプルの 48%が支持) 【問 16-a】
- ・一方で, 地域での集落営農・法人設立に対しても一定数の支持が得られている(全サンプルの 34%が支持)。公社を設立したとしても, 村内全ての農地を守ることは困難と考えられることから, 集落営農・法人の設立意向が強い地区については, 集落営農・法人設立に向けた合意形成を計っていくべきと考えられる。【問 16-a】
- ・地区別にみると, 集落営農・法人設立の支持率が公社の支持率を上回った地区は無かったものの, 中丸地区 (60%)、石神地区 (39%)、白方地区 (37%) ではサンプル全体での集落営農・法人設立の支持率を上回っている。これらの地区では集落営農・法人の設立に向けた地域への働きかけも行っていくべきではないか。【問 16-b】

【問 16-a】 地域農業の存続に必要な方策 (2 つまで複数回答)

項目	件数	割合
地域の特性を活かした作物の強化 (生産振興)	51	31%
新たな農業ビジネスの展開 (地産地消レストラン, 滞在型農園など)	8	5%
地産地消の確立(直売所の活性化)	30	18%
地域住民参加型による地域農業の活性化 (市民農園, 農業体験など)	11	7%
地域での集落営農・法人等の設立	55	34%
村が農業公社を設立 (農地の借入れや生産を行う)	79	48%
その他	9	6%
アンケート回答者数	163	100%



【問 16-b】地区別の農業公社に対する支持率、集落営農・法人設立に対する支持率



(10) 農地転用、ゾーニングに対する意見【問 18】

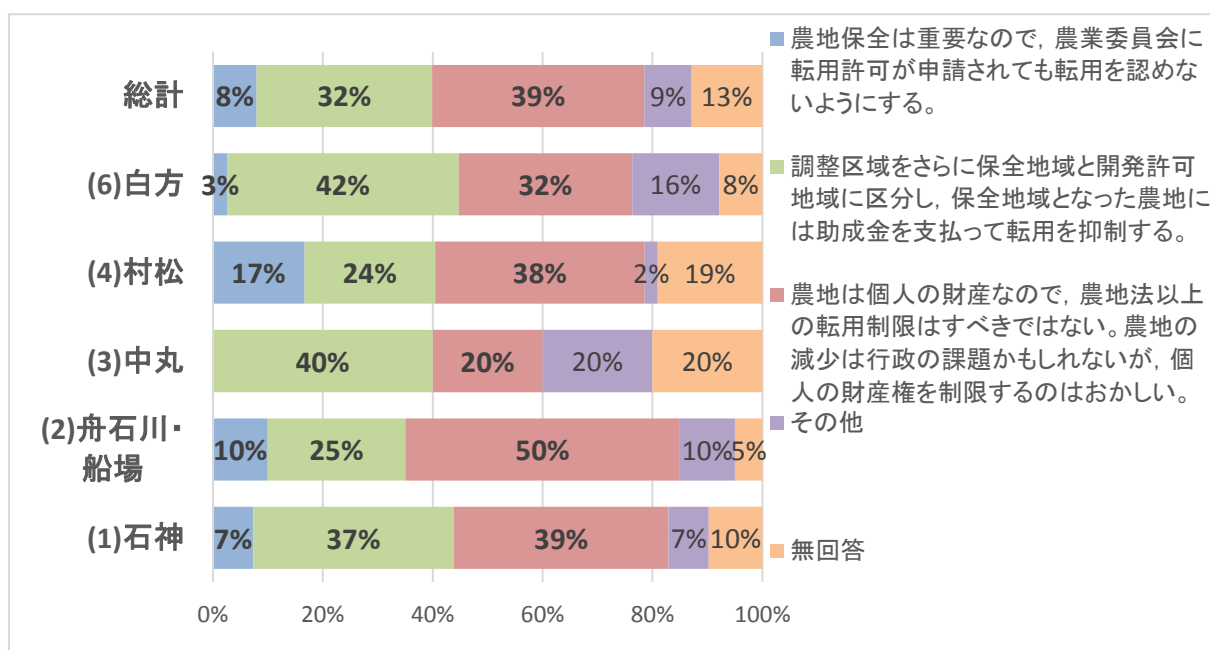
- ・転用申請の不許可, あるいは調整区域内のゾーニングによる転用抑制に賛成する意見の回答者が合わせて 65 人 (40%) であり, 農地法以上の転用制限に反対する意見の回答者 63 人 (39%) を僅かに上回った。
- ・地区別にみると、舟石川・船場地区で、農地法以上の転用制限に反対する意見の回答者が 50%と半数に達している。しかし、同地区内に転用申請不許可を

望む農業者も一定数（10％）いることに配慮が必要である。

- ・農業振興の観点からは、地主側では無く耕作者側に立った判断が必要と考えられる。
- ・しかしながら村民が増加しており、一定の転用需要もあるため、村の土地利用計画の見直し（調整区域の再ゾーニングや交換分合）も検討すべきではないだろうか。

【問 18】 どのようにしたら農地の減少を止められると思うか

	農地保全は重要なので、農業委員会に転用許可が申請されても転用を認めないようにする。	調整区域をさらに保全地域と開発許可地域に区分し、保全地域となった農地には助成金を支払って転用を抑制する。	農地は個人の財産なので、農地法以上の転用制限はすべきではない。農地の減少は行政の課題かもしれないが、個人の財産権を制限するのはおかしい。	その他	無回答	総計
(1)石神	3	15	16	3	4	41
(2)舟石川・船場	2	5	10	2	1	20
(3)中丸		4	2	2	2	10
(4)村松	7	10	16	1	8	42
(5)真崎			1			1
(6)白方	1	16	12	6	3	38
不明		2	6		3	11
総計	13	52	63	14	21	163



東海村農業振興に関するアンケート調査の概要（消費者アンケート）

1. アンケート概要

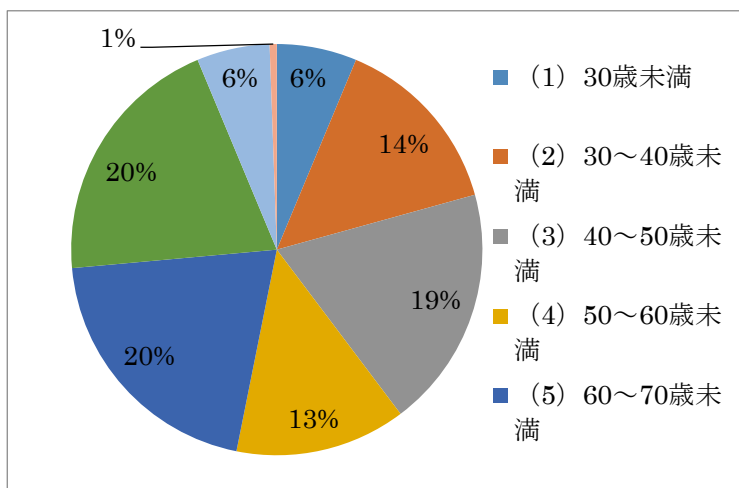
- | | |
|-------------|---|
| 1) アンケート期間 | : 平成 26 年 10 月 14 日～10 月 31 日 |
| 2) アンケート対象者 | : 村内在住の 20 歳以上の方の中から，無作為抽出した 1,500 人を対象 |
| 3) 配布実績 | : 1,500 件 |
| 4) 回答実績 | : 715 件 |
| 5) 回収率 | : 47.7% |

消費者アンケートの回収数は 715 名、回収率は 47.7%。一般市民へのアンケートとしては、回収率は高いといえる。回答者は、女性が 58%とやや多い【問 2】。

地区別の回答者数では、エリアの小さい真崎のサンプル数が少ないが、その他の地区は、一定数の回答数を確保できた【問 3】。

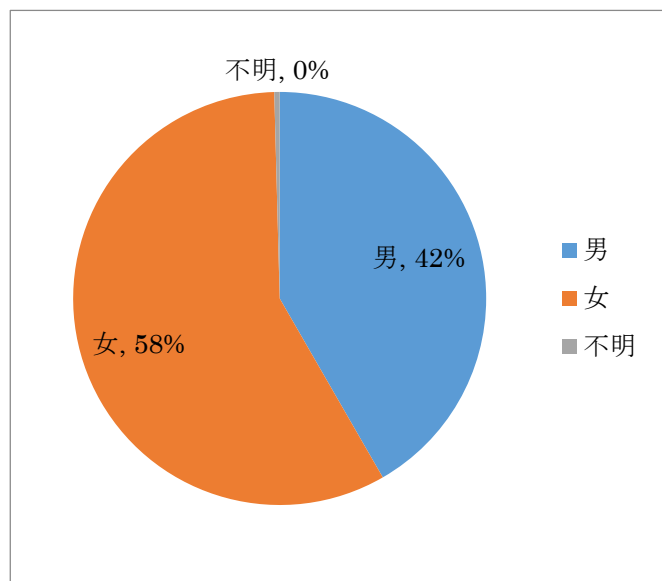
【問 1】年齢階層

項目	件数	割合
(1) 30 歳未満	45	6%
(2) 30～40 歳未満	103	14%
(3) 40～50 歳未満	136	19%
(4) 50～60 歳未満	96	13%
(5) 60～70 歳未満	146	20%
(6) 70～80 歳未満	144	20%
(7) 80 歳以上	41	6%
不明	4	1%
計	715	100%



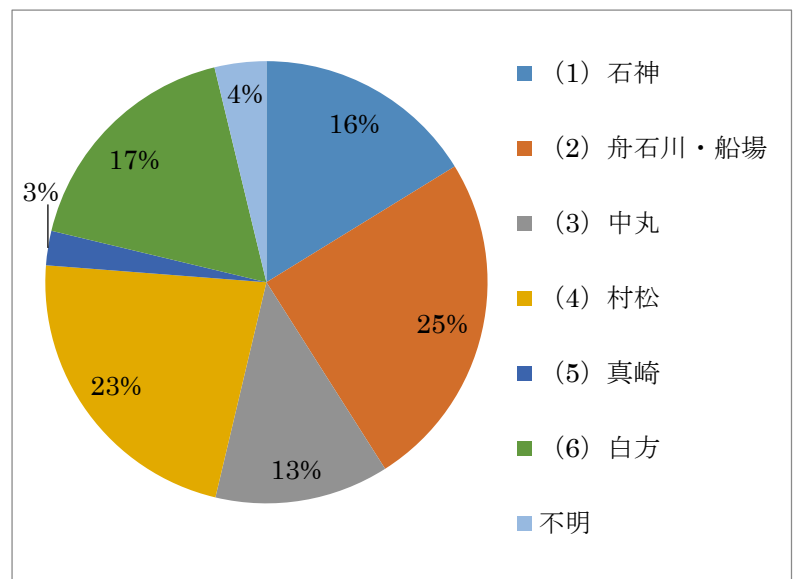
【問 2】 性別

項目	件数	割合
男	298	42%
女	414	58%
不明	3	0%
計	715	100%



【問 3】 地区別回答者数

項目	件数	割合
(1)石神	116	16%
(2)舟石川・船場	177	25%
(3)中丸	91	13%
(4)村松	161	23%
(5)真崎	18	3%
(6)白方	125	17%
不明	27	4%
計	715	100%



2. 結果の概要

(1) 農産物の購買行動

<お米と野菜の購入>

・お米の購入については、「知り合いの農家から購入または分けてもらう」（いわゆる縁故米）が 33%にのぼる（回答者数 707 名中の割合は 44%）。全体では、スーパーで購入が 36%と最も多い。JA 直売所は 7%と少ない。野菜の購入につい

ては、スーパーが 52% 【問 4】

→野菜は、村内直売所、JA 直売所は合わせても 27%。直売所の販売はやや苦戦か。

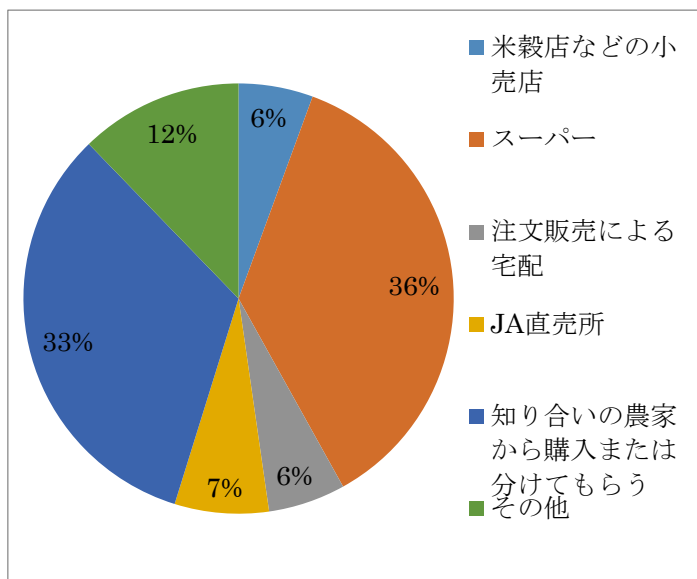
【問 4】 あなたのご家庭では、米や野菜を主にどこから購入していますか。

(米・野菜それぞれについて、最もあてはまると思う項目 2 つを選択。)

○米

項目	件数	割合
米穀店などの小売店	53	6%
スーパー	344	36%
注文販売による宅配	55	6%
JA 直売所	67	7%
知り合いの農家から購入または分けてもらう	312	33%
その他	116	12%
計	947	100%

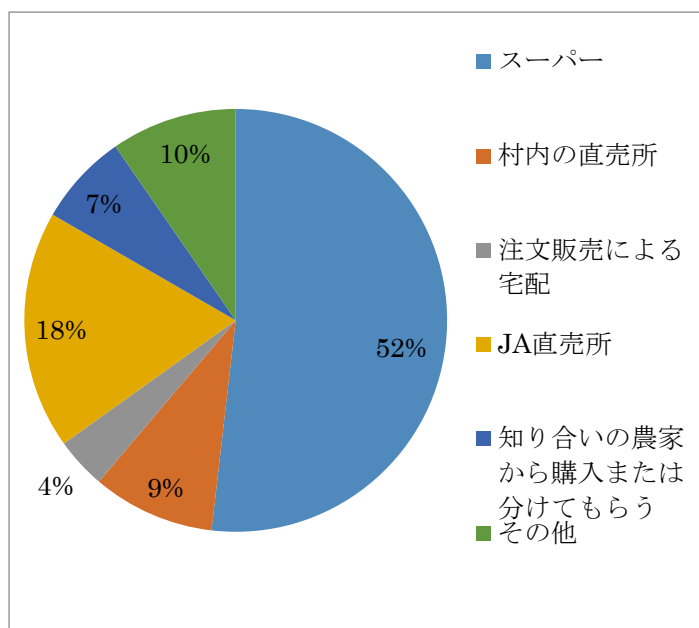
(複数回答 回答者数：707 名)



○野菜

項目	件数	割合
スーパー	597	52%
村内の直売所	108	9%
注文販売による宅配	45	4%
JA 直売所	210	18%
知り合いの農家から購入または分けてもらう	81	7%
その他	111	10%
計	1152	100%

(複数回答 回答者数：705 名)



(補足)

年齢層別（クロス集計）にみると、大きな傾向の違いはないが、60 歳未満の世代は、JA 直売所の利用が相対的に少ない。

→ 勤めをしている方は、スーパーに比べて閉店時間が早い、直売所の営業時間内での購入が難しいものと推測される。

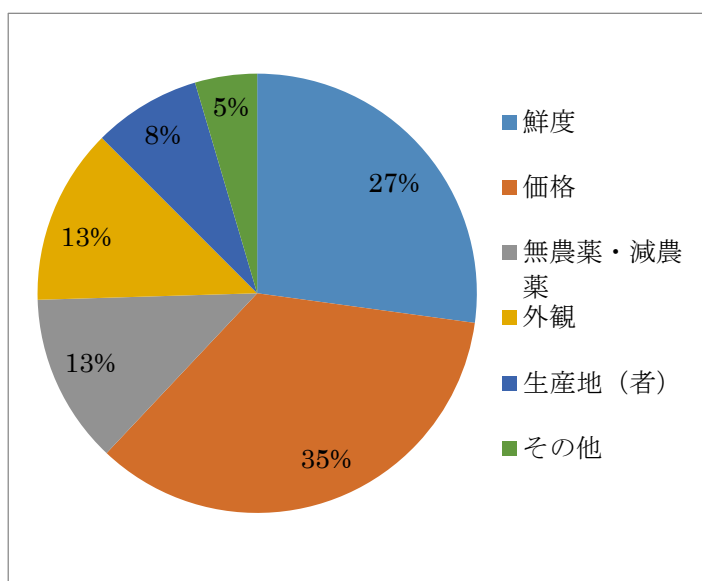
<農産物購入時の留意点>

・農産物を購入するときに留意する点については、「価格」、「鮮度」の2大要素が評価されている【問5】。→ 一般的な消費者調査にみられる傾向とも概ね合致する。

【問5】あなたの家庭では、農産物を購入するときに留意することは何ですか。
(最もあてはまると思う項目3つに○をつけてください)

項目	件数	割合
鮮度	517	27%
価格	664	35%
無農薬・減農薬	238	13%
外観	247	13%
生産地(者)	151	8%
その他	87	5%
計	1904	100%

(複数回答 回答者数：710 名)

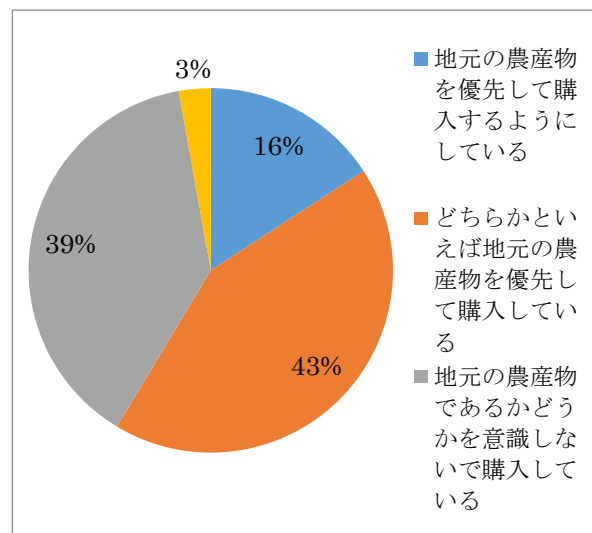


<地元農産物への意識>

・地元の農産物への意識は、「地元の農産物を優先して購入」は16%と多くない。しかし、「どちらかといえば地元農産物を優先」を合わせると約6割。一方、約4割の消費者が「地元の農産物かどうかを意識せずに購入」としている【問6】。

【問6】あなたの家庭では、東海村及び周辺の農産物の表示がある場合、どの程度優先して購入していますか。（最もあてはまると思う項目1つに○をつけてください）

項目	件数	割合
地元の農産物を優先して購入するようにしている	112	16%
どちらかといえば地元の農産物を優先して購入している	303	43%
地元の農産物であるかどうかを意識しないで購入している	273	39%
その他	20	3%
計	708	100%



<地元農産物が評価される理由>

- ・地元農産物が評価されている要素は、「新鮮」、「安心感」【問7】。

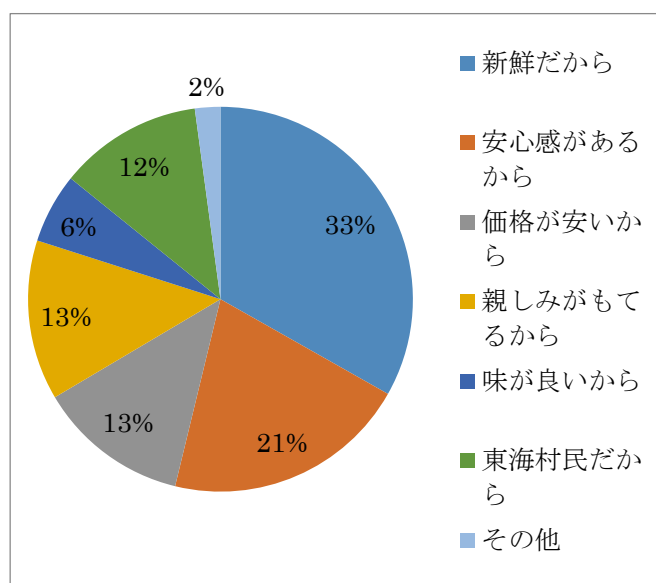
【問7】（問6で1または2に○をつけた方におたずねします。）

あなたの家庭では、地元の農産物を優先して購入している理由は何ですか。

（あてはまると思う項目すべてに○をつけてください）

項目	件数	割合
新鮮だから	311	33%
安心感があるから	193	21%
価格が安いから	119	13%
親しみがもてるから	126	13%
味が良いから	55	6%
東海村民だから	113	12%
その他	20	2%
計	937	100%

（複数回答 回答者数：434名）



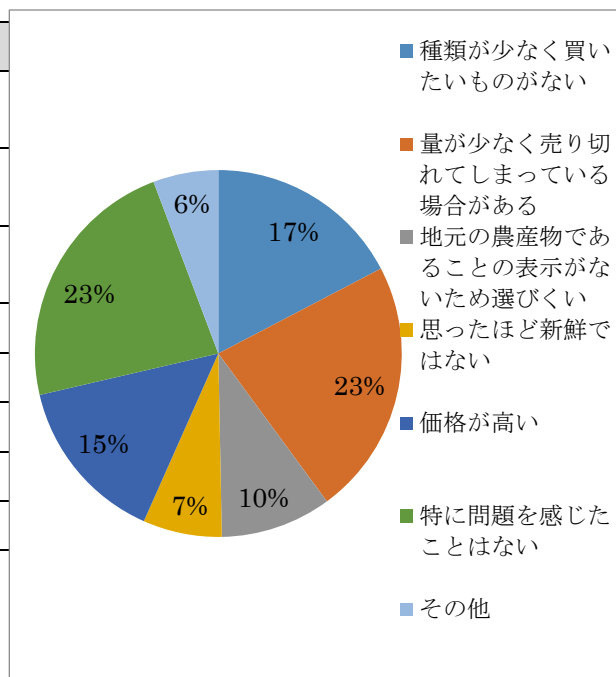
＜地元農産物購入に際しての問題点＞

・地元農産物の購入に際しての問題点では、「量が少なく売り切れてしまっている場合がある」、「価格が高い」、「種類が少ない」などが挙げられている【問 8】。

【問 8】あなたの家庭では、地元の農産物を購入する（したい）とき、感じた問題点がありますか。（あてはまると思う項目すべてに○をつけてください）

項目	件数	割合
種類が少なく買いたいものがない	172	17%
量が少なく売り切れてしまっている場合がある	224	23%
地元の農産物であることの表示がないため選びくい	97	10%
思ったほど新鮮ではない	69	7%
価格が高い	146	15%
特に問題を感じたことはない	227	23%
その他	57	6%
計	992	100%

（複数回答 回答者数：673 名）



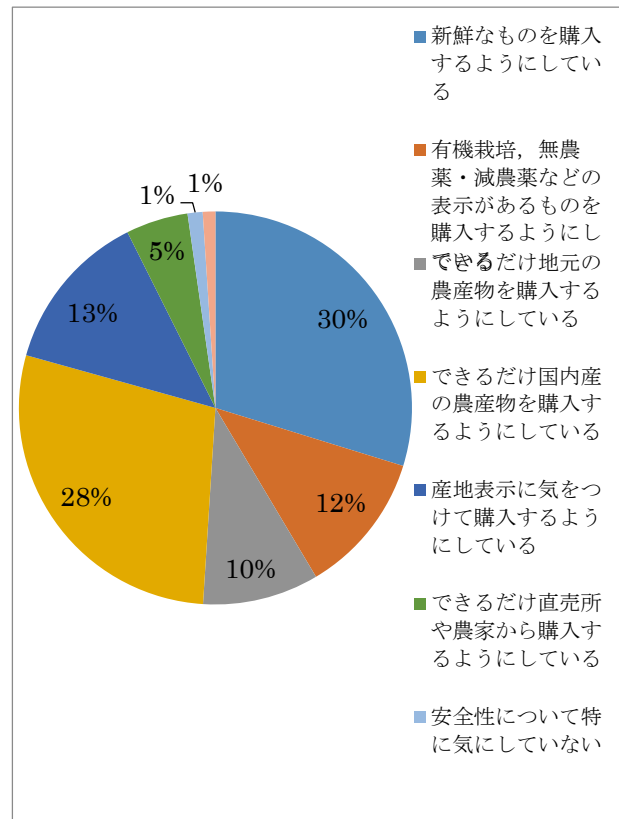
＜農産物の安全性に対する意識＞

・農産物の安全性に対する意識としては、「新鮮なものを購入」（30％）以外に、「できるだけ国内産」とする回答が多くみられる。一方、「有機栽培、無農薬・減農薬など表示があるものを購入」とする回答が 12％みられる【問 9】

【問 9】あなたの家庭では、農産物の安全性に関して、気をつけていることは何ですか。（あてはまると思う項目すべてに○をつけてください）

項目	件数	割合
新鮮なものを購入するようにしている	576	30%
有機栽培，無農薬・減農薬などの表示があるものを購入するようにしている	226	12%
できるだけ地元の農産物を購入するようにしている	185	10%
できるだけ国内産の農産物を購入するようにしている	548	28%
産地表示に気をつけて購入するようにしている	257	13%
できるだけ直売所や農家から購入するようにしている	99	5%
安全性について特に気にしていない	24	1%
その他	20	1%
計	1935	100%

（複数回答 回答者数：669 名）



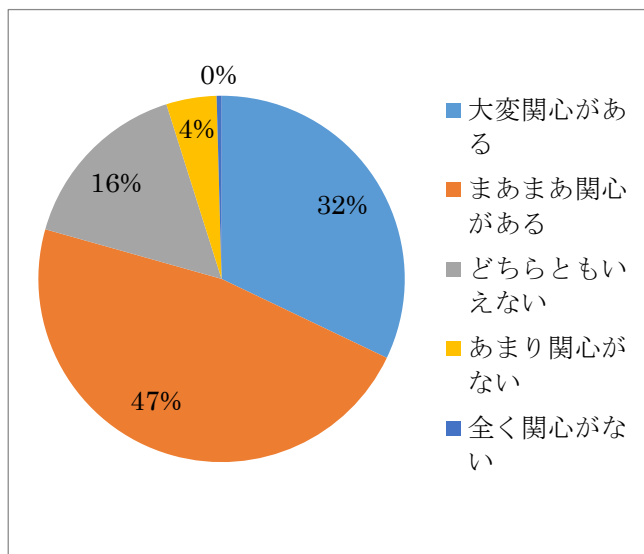
(2) 農業に対する意識

・農業への関心は、「大変関心がある」、「まあまあ関心がある」を合わせると、約8割となり、全般的には農業への関心の高さがうかがえる【問10】

(補足) 年齢層別(クロス集計)にみると、60歳未満の年齢層は、「大変関心がある」とする回答が相対的に少ない。

【問10】あなたは、人の生存に欠かせない食料を生産する農業について関心がありますか。(最もあてはまると思う項目1つに○をつけてください)

項目	件数	割合
大変関心がある	224	32%
まあまあ関心がある	330	47%
どちらともいえない	110	16%
あまり関心がない	31	4%
全く関心がない	3	0%
計	698	100%



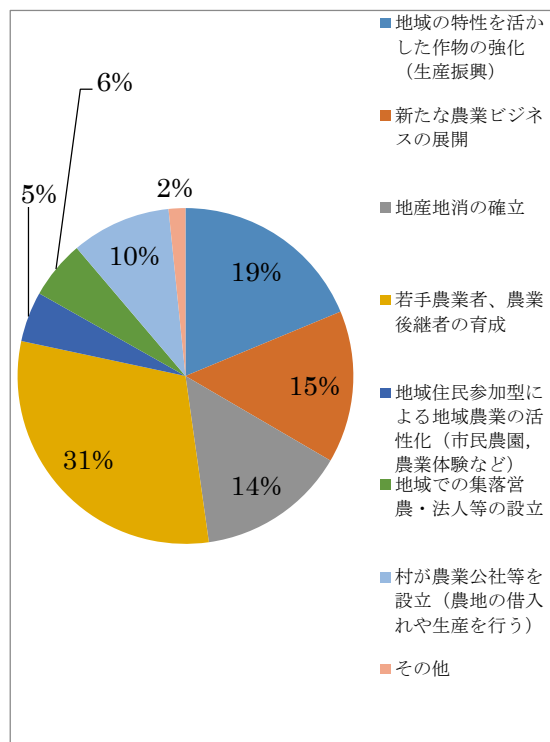
＜地域の農業を存続させるために重要な点＞

・地域の農業を存続させるために重要な点としては、「若手農業者、農業後継者の育成」が最も多く挙げられている【問 11】。

【問 11】 あなたは，地域の農業を存続させるためには何が重要と考えますか。

（最もあてはまると思う項目 2 つに○をつけてください）

項目	件数	割合
地域の特性を活かした作物の強化 （生産振興）	244	19%
新たな農業ビジネスの展開	191	15%
地産地消の確立	187	14%
若手農業者、農業後継者の育成	398	31%
地域住民参加型による地域農業の 活性化（市民農園、農業体験など）	63	5%
地域での集落営農・法人等の設立	73	6%
村が農業公社等を設立（農地の借 入れや生産を行う）	125	10%
その他	21	2%
計	1302	100%



＜地産地消の確立について＞

・地産地消の確立については、「スーパーなどで地場産コーナーを増やす」が38%と最も多い。次いで「学校給食での地場産農産物の使用を増やす」（23%）が挙げられている（問12）。

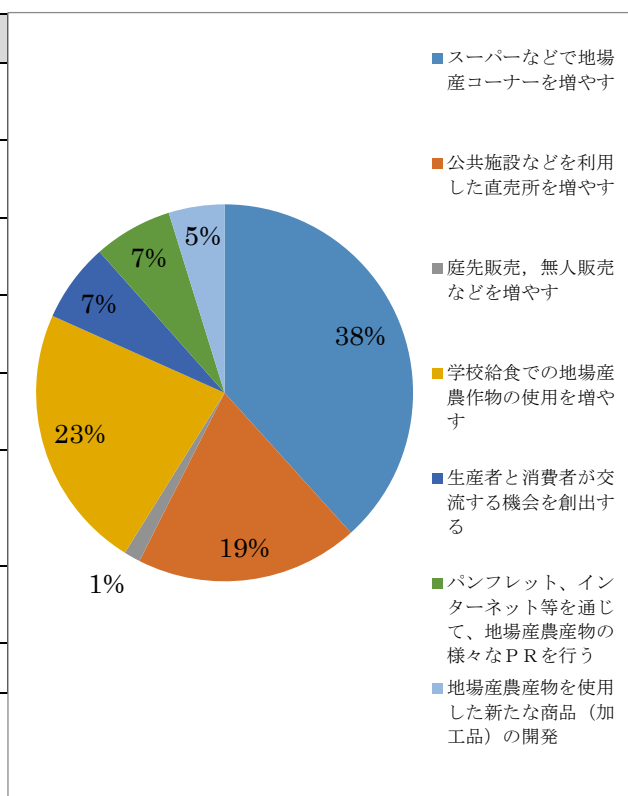
【問12】（問11で3に○をつけた方におたずねします。）

あなたは、地産地消を確立していくうえで何が重要と考えますか。

（最もあてはまると思う項目2つに○をつけてください）

項目	件数	割合
スーパーなどで地場産コーナーを増やす	136	38%
公共施設などを利用した直売所を増やす	68	19%
庭先販売、無人販売などが増やす	5	1%
学校給食での地場産農作物の使用を増やす	81	23%
生産者と消費者が交流する機会を創出する	24	7%
パンフレット、インターネット等を通じて、地場産農産物の様々なPRを行う	24	7%
地場産農産物を使用した新たな商品（加工品）の開発	17	5%
計	355	100%

（複数回答 回答者数：349名）



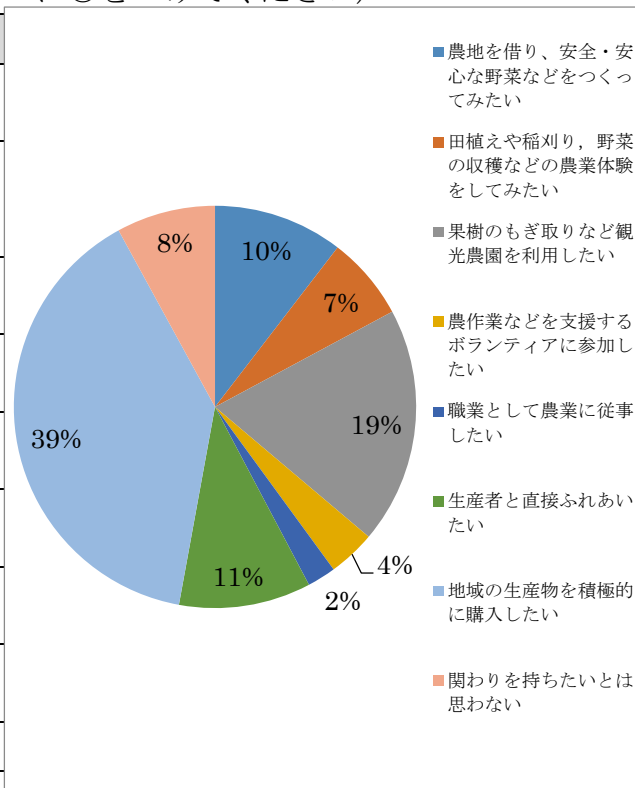
＜東海村の農業にどのような関わりを持ちたいか＞

・東海村の農業にどのように関わりたいか、については、「地域の生産物を積極的に購入したい」が39%と最も多く挙げられている（問13）。このほか、「果樹のもぎ取りなど観光農園を利用したい」、「農地を借り、安全・安心な野菜などをつくってみたい」といった農業へのレクリエーション的な関わりに対するニーズもみられる（問13）。

【問 13】あなたは、東海村の農業にどのような関わりを持ちたいと考えますか。

(最もあてはまると思う項目 2 つに○をつけてください)

項目	件数	割合
農地を借り、安全・安心な野菜などをつくってみたい	118	10%
田植えや稲刈り、野菜の収穫などの農業体験をしてみたい	76	7%
果樹のもぎ取りなど観光農園を利用したい	215	19%
農作業などを支援するボランティアに参加したい	43	4%
職業として農業に従事したい	26	2%
生産者と直接ふれあいたい	120	11%
地域の生産物を積極的に購入したい	443	39%
関わりを持ちたいとは思わない	90	8%
計	1131	100%



(複数回答 回答者数：663 名)

＜農家に求めたいこと＞

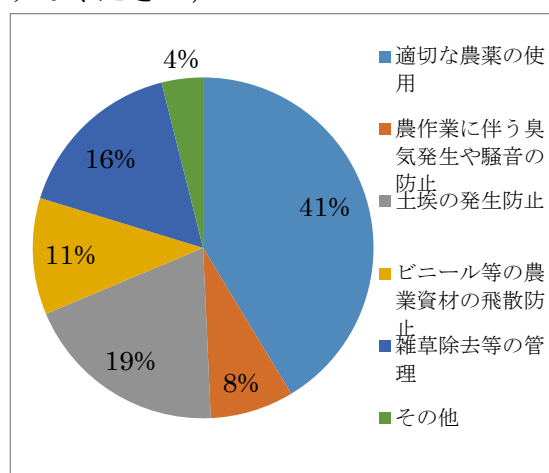
・農家に求めたいこととしては、「適切な農薬の使用」が 41%と最も多い(問 14)。

次いで、「土埃の発生防止」が挙げられている (19%)。(問 14)

【問 14】農作業について、農家に求めたいことは次のうちどれですか。

(最も期待する項目 2 つに○をつけてください)

項目	件数	割合
適切な農薬の使用	516	41%
農作業に伴う臭気発生や騒音の防止	99	8%
土埃の発生防止	242	19%
ビニール等の農業資材の飛散防止	138	11%
雑草除去等の管理	204	16%
その他	49	4%
計	1248	100%



(複数回答 回答者数：673 名)

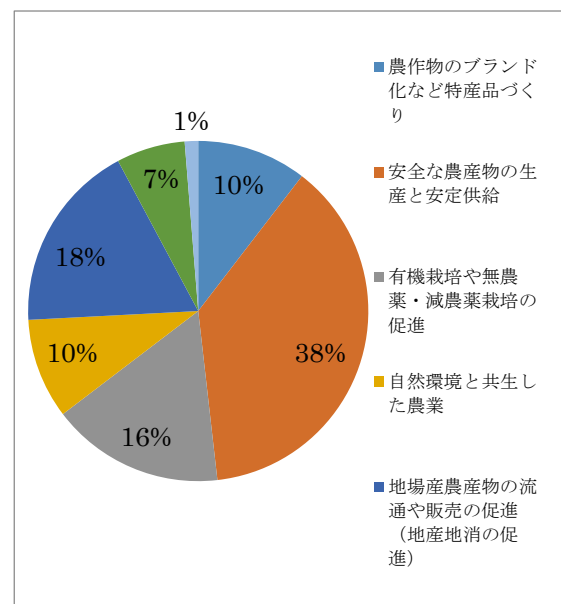
＜今後の農業行政で充実してほしいこと＞

・今後の農業行政で充実してほしいこととしては、「安全な農産物の生産と安定供給」が38%と最も多く挙げられている（問14）。また、前の設問と同様の傾向として、「有機栽培や減農薬栽培の促進」が16%挙げられている（問15）。

【問15】 今後の農業行政で充実してほしいことは次のうちどれですか。

（最も期待する項目2つに○をつけてください）

項目	件数	割合
農作物のブランド化など特産品づくり	139	10%
安全な農産物の生産と安定供給	503	38%
有機栽培や無農薬・減農薬栽培の促進	219	16%
自然環境と共生した農業	127	10%
地場産農産物の流通や販売の促進（地産地消の促進）	240	18%
子供や大人が農業体験できる機会の充実	87	7%
その他	17	1%
計	1332	100%



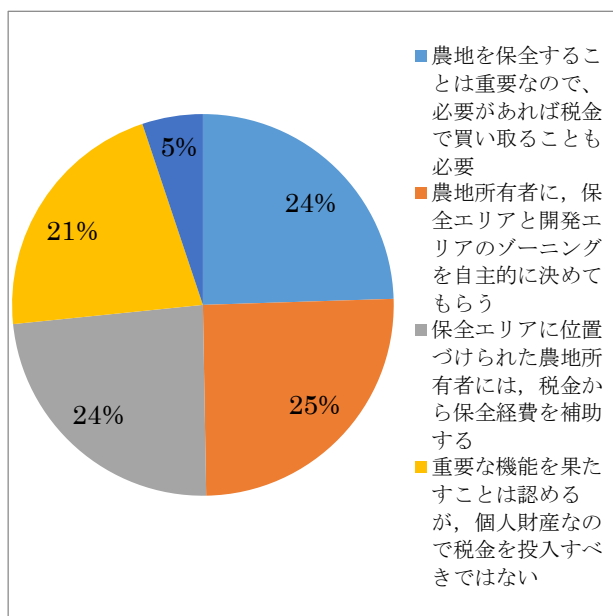
（複数回答 回答者数：689名）

＜農地保全のための取り組みで必要とされる点＞

・農地保全のための取り組みで必要とされる点としては、4つの設問項目の回答が拮抗している（問16）。

【問16】農地は農的景観の保持ばかりではなく、大雨時の調整池的機能（畑への浸透、水田への湛水）や生物多様性の保持にも役立っており、農地を保全することは非農家の方にとってもメリットがあります。村内では農地転用が進行しておりますが、農地保全のための取り組みで、必要と思うことは次のうちどれですか。（あてはまると思う項目2つに○をつけてください）

項目	件数	割合
農地を保全することは重要なので、必要があれば税金で買い取ることも必要	267	24%
農地所有者に、保全エリアと開発エリアのゾーニングを自主的に決めてもらう	275	25%
保全エリアに位置づけられた農地所有者には、税金から保全経費を補助する	258	24%
重要な機能を果たすことは認めるが、個人財産なので税金を投入すべきではない	234	21%
その他	56	5%
計	1090	100%



（複数回答 回答者数：643 名）

（3）自由回答から【問17】東海村の農業の現状と課題、今後の推進方法のアイデアなど自由に意見をご記入ください

消費者アンケートの自由回答には、数多くの意見が寄せられている。村が設立する農業公社や法人への期待が多く述べられている。また、JA 直売所「にじのなか」への要望、村の特産品づくり・ブランド化、土埃対策などの農業サイドへの環境対策、農業体験への要望など、多様な意見がみられる。

3. 消費者アンケートの全般的な傾向

- ・環境保全に適応した農業および農産物が求められている。春先の土埃への対応、耕作放棄対策など。
- ・村が主導する第三セクター、公社、農業法人への期待がみられる。保全すべき農地の買い取りと貸し出しなどが期待されている。
- ・スーパーでの地場産農産物販売への対応が求められている。
→スーパーにインショップを設置、あるいは東海村産であることを商品ラベルで表示することが考えられる。
- ・直売所「にじのなか」への要望。午後の品揃え、レストラン開設、価格設定など。
- ・ブランドづくり。キャラクターの活用。
- ・朝市など販売イベントへの期待。コミュニティセンターでの農産物販売など。
- ・農業体験の機会への要望。